

常任委員会

※各常任委員会に付託され審査した議案の主な内容を紹介します。

総務

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬等に関する条例の一部改正

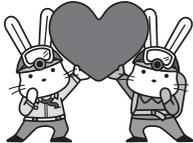
国の法律の改正に基づき決められた額に準拠し、選挙の際の投票所の管理人や立会人などの報酬を改正するものであり、投票所の投票管理者が日額12,600円から12,800円、投票立会人が日額10,700円から10,900円に増額される。



◆財産取得の件

現在使用している消防救急デジタル無線システムの更新にあたり、新たな無線局設備や非常用代替え設備となる無線装置などを取得するものであり、契約金額は1億7,820万円である。

これにより出力、性能が向上し、現在6カ所ある基地局を1カ所に集約可能となるなど、維持費が年間約2,000万円の縮減が可能となる見込みである。

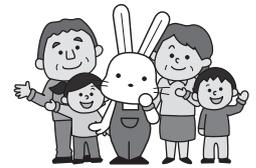


文教福祉

◆未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業費

本年10月から消費税率が引き上げとなる中、子どもの貧困に対応するため、本年10月31日を基準日とし、臨時・特別の給付金支給を行う。

支給対象は、児童扶養手当受給者のうち、税制優遇措置（寡婦（夫）控除・特別寡婦控除）の対象外であるなどの未婚のひとり親であり、受給者1人あたり17,500円を来年度1月に給付する。



◆福島市介護保険条例の一部改正

国における介護保険料の軽減強化のための介護保険法施行令の改正に伴い、本市における保険料率の改正を行う。

軽減対象は、生活保護受給者等または市民税非課税世帯であり、合計所得と年金収入の合計金額による段階ごとに負担割合の軽減を行う。

経済民生

◆市場施設再整備計画事業費

卸売市場施設の中でも、特に早期の再整備が必要な冷蔵庫棟について、民間の資金や活力を導入した効率的な施設の整備と運営の可能性を調査し、また、現在の冷蔵庫棟および倉庫棟を除却した後の跡地利活用について調査を行う。



卸売市場内の冷蔵庫棟

◆福島市十六沼公園サッカー場条例の一部改正

本年11月上旬から新規オープンを予定している天然芝コート2面および7月より人工芝の整備工事を行う予定のコート1面の使用料金などの規定を改正する。

今回の整備によりサッカー場が天然芝コート2面、人工芝コート3面の計5面となり、大会開催や利用予約がしやすくなるなど、利便性の向上が図られる。



建設水道

◆古関裕而を活かしたまちづくり事業費

福島を代表する作曲家であり、名誉市民である古関裕而氏の生誕100年を記念し、福島駅東口駅前広場に設置したモニュメントについて、経年劣化によるコーティングの剥落が進み、まだら模様となっていることから、表面再処理を実施する。



古関裕而モニュメント

◆福島駅西口駅前広場大庇^{おひさし}美装化事業費

東京オリンピック野球・ソフトボール競技の一部開催により、国内外から多くの方が来訪する見込みであるため、福島駅西口駅舎と一体構造となっている軒天の美装化、天井や照明灯の改修を実施する。



福島駅西口の大庇イメージ図

常任委員会の活動をお知らせします

市議会では、市の事務に関する調査を行っています。6月14日の本会議では、これまでの調査結果を常任委員長が報告し、全会一致で承認されました。同日、提言書として取りまとめたものを教育長へ提出しました。

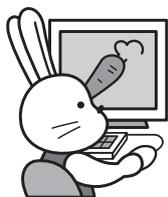


文教福祉

◆調査テーマ：小学校におけるICTを活用した学習活動の充実に関する調査

(調査期間：平成30年10月～令和元年5月)

2020年度の新学習指導要領の実施により小学校においてプログラミング教育が実施されるなど、小学校におけるICT（情報通信技術）環境整備並びに教育研修体制の整備などが急務となっていることから調査を行った。



主な提言内容

- ICT機器の整備に加え、専門的なスキルを持ったICT支援員の配置などによる教員への支援策を講じるなど、教える側の能力やICTスキルにより、子どもたちの学びの深まり具合に影響を与えることがない体制を構築すべきである。
- 福島市のICT教育は、ICT機器を単に授業の中でツールとして使用するというのみならず、本市独自の教育の特色や教育資源と結びつけ、どのような人材をどのように育てていくのかという福島市スタイルの将来像を掲げ推進すべきである。

東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会

本特別委員会から、6月14日の本会議にて委員長報告を行い、全会一致で承認されました。同日、市長への提言書の提出と併せ、国への意見書を提出しました。
(調査期間：平成29年12月～令和元年5月)



主な提言内容

- 東日本大震災で受けた世界中からの支援について学び、そのことに対し、どのように感謝の気持ちを伝えるかを考える機会を数多く設けるべきである。
- 若い世代が主体的に取り組む活動が、組織委員会の参画プログラムとして承認されるよう必要な支援体制を整え、市民一人一人がオリンピック・パラリンピックに参画する仕組みを早急に構築すべきである。
- 復興五輪として開催される東京2020大会が世界からの最高のエールとして市民一人一人が感謝の気持ちを胸に刻み、開催都市としての誇りを持ち、笑顔と元気を後世に伝え続けることが本市のレガシーであることを永続的に意識した市政運営に努めるべきである。



委員長報告全文はこちらから



中核市移行の効果を聴取 ～全員協議会を開催～



6月14日、6月定例会議閉会后「中核市移行による効果検証報告」を協議題として、全員協議会が開かれました。

市から、中核市移行による効果検証についての報告を聴取しました。第一部では中核市移行後の取り組みと総括、第二部では県からの移譲事務の実績などの説明を受けました。

ここでは、主な質疑の内容をお知らせします。

■主な質疑

Q：歳出影響見込みの当初予算との開きはあるのか。

A：平成30年度当初予算11億6,000万円余であったが、決算は10億900万円余の見込みである。

Q：大気汚染状況の常時監視体制について。

A：PM2.5など広域的な大気汚染の飛散状況の情報を把握するために、他市との情報共有を行っている。